

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

団体名 天 川 村

(単位: 千円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
227,954	1,128,834	65,909	1,422,697

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,015,589	1,891,729	123,860	95,211		3,017,921	財産区繰入金1,851 基金繰入金 -
分収造林特別会計	1,270	1,270					
一般会計等	2,016,859	1,892,999	123,860	95,211		3,017,921	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
洞川簡易水道事業特別会計	(歳入) 26,228	(歳出) 21,225	5,003	(実質収支) 5,003	2,833	42,114	23,120	
栃尾簡易水道事業特別会計	(歳入) 3,440	(歳出) 2,977	463	(実質収支) 463	779	12,023	6,600	
下水道事業特別会計	(歳入) 132,937	(歳出) 131,661	1,276	(実質収支) 1,276	80,659	677,604	563,088	
中央簡易水道事業特別会計	(歳入) 202,869	(歳出) 201,849	1,020	(実質収支) 1,020	6,372	633,781	211,049	
国民健康保険事業勘定特別会計	(歳入) 278,797	(歳出) 257,016	21,781	(実質収支) 21,781	13,559	0	0	
国民健康保険直診勘定特別会計	(歳入) 167,448	(歳出) 165,682	1,766	(実質収支) 1,766	45,348	90,296	24,289	
介護保険特別会計	(歳入) 268,337	(歳出) 252,475	15,862	(実質収支) 15,862	39,421	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 38,865	(歳出) 38,765	100	(実質収支) 100	4,152	0	0	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 35,554	(歳出) 35,295	259	(実質収支) 259	14,896	0	0	
公営企業会計等 計				47,530		1,455,818	828,146	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
中吉野広域消防組合	703,915	673,476	30,439	30,439	0	88,972	21,264	一般会計
南和広域衛生組合	1,447,398	1,416,093	31,305	31,305	100,000	868,583	65,144	一般会計
奈良県市町村総合事務組合	4,934,822	4,913,892	20,930	20,930	1,512,000	0	0	一般会計
奈良県広域水質検査センター組合	123,663	113,220	10,443	10,443	0	0	0	一般会計
南和広域連合	120,419	75,994	44,425	44,425	0	0	0	一般会計
奈良県後期高齢者医療広域連合	1,856,385	1,835,141	21,244	21,244	340,664	0	0	一般会計
一部事務組合等 計						957,555	86,408	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
...									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 千円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	127,642	128,275	633
減価基金	33,178	33,181	3
その他充当可能基金	380,223	387,184	6,961
充当可能基金 計	541,043	548,640	7,597

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.84	6.69	1.15	15.00	20.00	洞川簡易水道事業特別会計	-	-	
連結実質赤字比率	10.95	10.39	0.56	20.00	40.00	栃尾簡易水道事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	14.7	13.8	0.9	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	
将来負担比率	144.7	105.6	39.1	350.0		中央簡易水道事業特別会計	-	-	
財政力指数	0.15	0.15	0.00						
経常収支比率	95.7	92.1	3.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。